

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 日本通信株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
 コード番号 9424 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.j-com.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田 聖二
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役CFO 氏名 福田 尚久 TEL (03) 5767-9100(代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,932	△22.9	△452	—	△443	—
17年9月中間期	2,506	11.7	120	93.3	58	△8.8
18年3月期	4,943		173		113	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△528	—	△2,358	08	—	—
17年9月中間期	55	39.4	258	33	245	26
18年3月期	107		495	40	474	61

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 224,260株 17年9月中間期 213,617株 18年3月期 217,910株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率
 ⑤潜在株式調整後1株当たり中間純利益については, 平成18年9月中間期において, 潜在株式は存在するものの, 1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
18年9月中間期	5,593		3,279		57.4	14,314	26
17年9月中間期	4,493		3,564		79.3	16,278	39
18年3月期	5,364		3,733		69.6	16,657	01

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 224,379株 17年9月中間期 218,997株 18年3月期 224,152株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△54	△493	805	2,145
17年9月中間期	36	△611	1,781	2,185
18年3月期	154	△1,609	2,375	1,885

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社

2 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	4,433	△375	△452

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △2,015円52銭

平成18年5月25日に公表した業績予想数値を修正しています。修正理由につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- ※ 19年3月期から、テレコム・サービスの売上計上基準を変更しています。この変更により、19年3月期におけるテレコム・サービスの売上対象期間は11ヶ月間となり、前期と同様の基準を適用した場合と比較して、売上高は125百万円減少し、経常利益及び当期純利益はいずれも20百万円減少することが見込まれますが、上記予想はこれを前提に作成しています。
- ※ 当社グループには連結子会社が4社ありますが、各社は当社グループの研究開発部門または事業部門として機能し、経営は連結ベースで行っております。したがって、当社グループは、連結業績予想のみを公表しています。
- ※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。